

Title	中国企業による日本企業のM&Aの障害要因：買収された日本企業の比較に関する一考察
Sub Title	
Author	歐, 尚昀(O, Shoun) 清水, 勝彦(Shimizu, Katsuhiko)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2012
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2012年度経営学 第2735号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002012-2735

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文 2012 年度

論文題名

中国企業による日本企業の M&A の障害要因
— 買収された日本企業の比較に関する一考察 —

指導教員（主査）	清水勝彦 教授
副指導教員（副査）	太田康広 教授
副指導教員（副査）	浅川和宏 教授
副指導教員（副査）	井上光太郎 教授

2013 年 02 月 25 日提出

学籍番号	81130244	氏名	歐 尚昀
------	----------	----	------

論文要旨

所属ゼミ	清水勝彦研究会	学籍番号	81130244	氏名	歐 尚昀
(論文題目)					
中国企業による日本企業への M&A の障害要因 —買収された日本企業の比較に関する—考察—					
(要旨)					
<p>本論は、中国企業による日本企業の買収に対し、日本企業側の抵抗感が強いという問題意識をもとに、被買収日本企業の経営トップ及び M&A (Mergers and Acquisitions) の専門家にインタビューすることによって、要因を解き明かし、抵抗感の主体を明確にする。そして、今後日本企業に出資や買収を行いたい中国企業に、高い抵抗感のもとでどのような対策をとるべきか提言することを目的として取り組んだ研究である。抵抗感の存在によって、中国企業による Out-In M&A (海外企業による日本企業の M&A) の案件はあまり増加していない。実際に買収後に日本側の中間層を含むキーパーソンが一気に退職するケースもある。そこで本論文では、中国企業の対日 M&A の特徴面から研究していく。</p> <p>研究の仮説は、1. 日本企業の従業員は中国企業に対して他の国の企業より悪いイメージを持っているため、日本側の抵抗感が強い、2. 日本企業の従業員は中国企業の日本企業に対する M&A が準備不足だと考えているため、日本側の抵抗感が強い、3. 日本企業の従業員は中国企業のクロスボーダーPMI (Post Merger Integration : 経営統合) マネジメントが苦手と考えているため、日本側の抵抗感が強い、である。</p> <p>被買収企業のサンプルサイズが少ないため、量的分析は実施せず、M&A の専門家の意見と、2社の買収された日本企業の経営トップと、1社の買収された日本企業の元従業員のインタビュー、及び過去論文をもとに、仮説を考察した。結果としては、中国企業のみならず、米国企業による買収に対しても抵抗感があるが、中国企業の商慣習への不信感等によって、より一層良くない印象を持つ。また、中国企業は日本企業をあまり調査せず、買収してしまう実情もあるため、買収企業を良く知らないことも日本側の従業員が不安を感じる一因となっている。さらに、殆どのケースで中国企業が出資後から日本企業の調査を行うため、このような非効率なアプローチに対して日本側の従業員が信頼感を失う。</p> <p>これらの実例研究の結果から、次のような実践にむけた示唆を得た。1. 中国に対する抵抗感の問題は短期間で解決できないため、いかによりよい M&A の準備を行うかが重要である。2. 買収の目的によって、抵抗感を抑える対策は異なる。</p>					